

# 野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 22 年 3 月期

個別財務諸表の概要(金融商品取引法基準)

(未監査)

**貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (22.3.31)	前 期 (21.3.31)	前 期 比 増 減
( 資 産 の 部 )			
流動資産			
現金・預金	520	560	40
金銭の信託	38,530	34,551	3,979
有価証券	5,100	3,400	1,700
短期貸付金	126	592	466
未収委託者報酬	9,756	7,489	2,267
未収収益	2,645	1,629	1,015
未収法人税等	-	498	498
繰延税金資産	1,513	879	634
その他	270	952	682
貸倒引当金	6	4	1
流動資産 計	58,457	50,549	7,907
固定資産			
有形固定資産	1,729	2,183	453
無形固定資産	11,839	12,407	568
投資その他の資産	28,988	28,519	468
投資有価証券	11,614	10,693	920
関係会社株式	16,099	15,743	356
長期差入保証金	66	39	26
繰延税金資産	490	1,256	765
その他	717	786	69
貸倒引当金	0	0	0
固定資産 計	42,557	43,110	552
資産 合計	101,014	93,659	7,355

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (22.3.31)	前 期 (21.3.31)	前 期 比 増 減
( 負 債 の 部 )			
流動負債			
短期借入金	11,000	12,000	1,000
未払収益分配金	4	5	1
未払償還金	61	82	20
未払手数料	4,226	3,275	950
その他未払金	1,925	2,387	461
未払費用	7,594	4,849	2,745
未払法人税等	849	4	844
賞与引当金	2,538	1,080	1,458
その他	105	106	1
流動負債 計	28,305	23,790	4,514
固定負債			
退職給付引当金	4,576	4,620	44
時効後支払損引当金	475	462	13
その他	351	642	290
固定負債 計	5,403	5,724	321
負債 合計	33,708	29,515	4,192
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	11,729	11,729	-
資本準備金	11,729	11,729	-
利益剰余金	35,164	32,900	2,264
利益準備金	685	685	-
その他利益剰余金	34,479	32,215	2,264
別途積立金	24,606	24,606	-
繰越利益剰余金	9,872	7,608	2,264
株主資本 計	64,074	61,810	2,264
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,056	2,084	971
繰延ヘッジ損益	175	249	73
評価・換算差額等 計	3,231	2,333	898
純資産 合計	67,306	64,143	3,162
負債・純資産 合計	101,014	93,659	7,355

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 21.4. 1 22.3.31	前 期 20.4. 1 21.3.31	前 期 比
営業収益			%
委託者報酬	76,293	84,195	90.6
運用受託報酬	10,576	8,315	127.2
その他営業収益	57	27	213.2
営業収益 計	86,927	92,537	93.9
営業費用			
支払手数料	35,199	39,122	90.0
調査費	20,998	21,176	99.2
その他営業費用	4,542	4,974	91.3
営業費用 計	60,740	65,272	93.1
一般管理費			
人件費	12,902	11,778	109.6
不動産賃借料	1,464	1,559	93.9
固定資産減価償却費	4,630	3,288	140.8
その他一般管理費	5,474	5,826	94.0
一般管理費 計	24,471	22,452	109.0
営業利益	1,715	4,812	35.6
営業外収益	6,424	9,322	68.9
営業外費用	189	1,671	11.3
経常利益	7,950	12,463	63.8
特別利益	299	1,387	21.6
特別損失	210	2,001	10.5
税引前当期純利益	8,039	11,849	67.8
法人税、住民税及び事業税	2,662	2,893	92.0
法人税等調整額	492	2,334	-
当期純利益	5,869	6,621	88.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(21.4.1~22.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	7,608	32,900	61,810
当期変動額								
剰余金の配当						3,605	3,605	3,605
当期純利益						5,869	5,869	5,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,264	2,264	2,264
平成22年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	9,872	35,164	64,074

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	2,084	249	2,333	64,143
当期変動額				
剰余金の配当				3,605
当期純利益				5,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	971	73	898	898
当期変動額合計	971	73	898	3,162
平成22年3月31日残高	3,056	175	3,231	67,306

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714
当期変動額								
別途積立金の取崩					11,000	11,000	-	-
剰余金の配当						26,526	26,526	26,526
当期純利益						6,621	6,621	6,621
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,000	8,904	19,904	19,904
平成21年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	7,608	32,900	61,810

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	5,124	250	4,874	86,589
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				26,526
当期純利益				6,621
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,040	499	2,541	2,541
当期変動額合計	3,040	499	2,541	22,445
平成21年3月31日残高	2,084	249	2,333	64,143

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

[ 追加情報 ]

(耐用年数の変更)

当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が 284 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 284 百万円減少しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

[ 追加情報 ]

(賞与制度の改定)

従業員の賞与につきましては従来 6 月及び 12 月の年 2 回の支給であり、賞与引当金には計算期間が 10 月 1 日から 3 月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1 回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4 月 1 日から 3 月末日までに対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

当社が保有する投資有価証券に係る価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、時価評価しているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

10. 会計方針の変更

(退職給付の処理方法)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。



## [ 注記事項 ]

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	2,017 百万円	1,260 百万円

## (損益計算書関係)

## 1. 特別利益の内訳

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	72 百万円	1,085 百万円
株式報酬受入益	226 百万円	299 百万円
リース資産買取差益	百万円	2 百万円

## 2. 特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券売却損	60 百万円	1,471 百万円
投資有価証券等評価損	70 百万円	5 百万円
固定資産除却損	16 百万円	405 百万円
退職給付制度移行損失	百万円	118 百万円
システム利用契約解約違約金	63 百万円	百万円

## 平成 22 年 3 月期 決算資料

## 1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (22.3.31)	前 期 (21.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	188	134	54
追 加 型	7,931	6,371	1,560
公募株式型計	8,119	6,505	1,614
公社債投信	931	1,005	73
M M F	791	882	90
その他の公社債型	3,072	2,949	123
公募公社債型計	4,795	4,837	41
株 式 型	1,746	1,613	133
公 社 債 型	-	-	-
私 募 計	1,746	1,613	133
合 計	14,662	12,956	1,706

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。  
2. 印は減少を示しております。

## 2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (22.3.31)	前 期 (21.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	171	118	52
国 内 年 金	4,516	4,191	324
海 外	2,634	1,683	950
合 計	7,322	5,994	1,327

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。  
2. 印は減少を示しております。

## 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期累計
	21.4.1 21.6.30	21.7.1 21.9.30	21.10.1 21.12.31	22.1.1 22.3.31	21.4.1 22.3.31
営業収益					
委託者報酬	17,068	19,781	20,459	18,984	76,293
運用受託報酬	2,005	2,498	3,006	3,065	10,576
その他営業収益	15	17	7	17	57
営業収益 計	19,088	22,296	23,473	22,067	86,927
営業費用					
支払手数料	7,874	9,209	9,440	8,676	35,199
調査費	4,169	5,317	5,967	5,542	20,998
その他営業費用	1,243	1,061	1,083	1,154	4,542
営業費用 計	13,287	15,588	16,491	15,373	60,740
一般管理費	5,730	6,145	5,869	6,726	24,471
営業利益	71	562	1,113	32	1,715
営業外収益	1,718	2,340	1,484	881	6,424
営業外費用	46	87	19	35	189
経常利益	1,743	2,815	2,577	813	7,950
特別利益	140	55	48	55	299
特別損失	0	35	37	137	210
税引前当期純利益	1,883	2,835	2,588	731	8,039
法人税、住民税及び事業税	223	1,113	784	988	2,662
法人税等調整額	574	463	50	553	492
当期純利益	1,532	2,185	1,854	297	5,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。